

来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL:https://www.skam.co.jp

< 8/8 ~ 8/12 >

ペロシ米下院議長の台湾訪問を受け、米中関係緊張への警戒が強まったものの、台湾訪問終了後は過度な警戒は和らぎました。他方、米連邦準備理事会(FRB)高官から、インフレを警戒する発言が相次ぎ、早晚米景気が減速、またインフレもピークアウトし、利上げペースを緩めるとの思わくは後退しています。来週は米雇用統計を受けた米金融市場の反応や7月の米消費者物価指数(CPI)などの経済指標、またFRB高官の発言に加え、佳境を迎える企業決算発表も確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

◆株価：方向感の乏しい展開に

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 27,800~28,500円 (8月) 26,000~29,000円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、方向感の乏しい展開が予想されます。米国の利上げへの過度な警戒感後退が株価を下支えするとみられる一方、世界景気の減速懸念が上値を抑える見通しです。そうした中、国内企業の4-6月期決算発表が続くほか、米国では消費者物価指数など重要な指標が発表されるため、それらの内容をめぐり市場が神経質となる場面もありそうです。また、国内では新型コロナウイルスの感染急拡大が続いており、その動向にも注意が必要です。

◆長期金利：居所を探る

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.14~0.21% (8月) 0.10~0.30%



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀が強力な金融緩和を継続する中、欧米中銀の金融引締めで世界景気が減速するとの懸念から、安全資産とされる国債は買いが優勢(価格上昇、利回り低下)になり、一旦上昇した長期金利は、週末には0.16%程度まで低下しました。米長期金利はひとまず底打ちしたものの、景気悪化懸念がくすぶり、一段の上昇も限定的とみられる中、長期金利は0.1%台後半で居所を探る動きになりそうです。30年国債入札も確認したいところです。

◆為替：変動性高い

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 131.5~134.5円 (8月) 131.0~145.0円



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

米景気の減速懸念などを背景に、米長期金利が低下したことから、ドル円は一時130円台半ばまで下落しました。しかし複数のFRB高官からタカ派的発言が相次ぎ、足元、米長期金利はやや戻しており、ドル円は133円程度の水準で推移しています。日米金融政策の方向性の違いは引き続きドル円の下支え要因ですが、米景気減速懸念とインフレ懸念の綱引きの中、ドル円は当面、方向感の見定めにくい、変動性の高い展開が続きそうです。

◆Jリート：一進一退の中、上値を探る

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,990~2,050ポイント (8月) 1,850~2,100ポイント



(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

東証REIT指数は、週初に1月以来の水準まで上昇しましたが、その後は上げ幅を縮小しました。もっとも、おおむね2,000ポイント台で底堅く推移していることは安心材料です。下落する場面では押し目買いも強まりそうです。米長期金利が3%を、国内の長期金利も0.2%を下回って推移していることも下支え材料です。とはいえ、新型コロナの感染動向には注意が必要です。7月の東京都心オフィス空室率も確認したいところです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
8/8 月	景気ウォッチャー調査 (7月) 貸出・預金動向 (7月) 倒産件数 (7月) 国際収支 (6月)	—
8/9 火	国庫短期証券入札 (6か月)、30年利付国債入札 マネーストック (7月) 工作機械受注 (7月)	米3年国債入札
8/10 水	企業物価指数 (7月) 東京都心オフィス空室率 (7月)	米10年国債入札 米消費者物価指数 (7月) 米月次財政収支 (7月) 米卸売在庫 (6月、改定値) 中国生産者物価、消費者物価 (7月)
8/11 木	◎東京市場休場 (山の日)	米30年国債入札 米生産者物価指数 (7月) 米新規失業保険申請件数 (8/6 終了週)
8/12 金	国庫短期証券入札 (3か月)	米ミンガン大消費者信頼感指数 (8月、速報値) 米輸入物価指数 (7月) ユーロ圏鉱工業生産指数 (6月)

(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。

(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

景気ウォッチャー調査(7月) 8月8日(月)午後2時発表

景気ウォッチャー調査の現状判断指数(DI)は、6月に前月差1.1ポイント低下の52.9となりました。食品などの値上がりや家計動向関連の景況感を圧迫したほか、資源高や部品不足が企業動向関連の悪材料となりました。

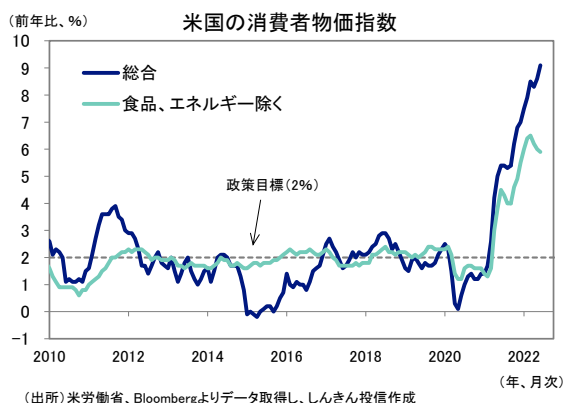
7月の現状判断指数も、小幅な低下が見込まれます。引き続き食品高や資源高などが、家計動向関連と企業動向関連の重しとなった模様です。また7月以降、新型コロナウイルスの感染が急拡大しており、これに伴う行動自粛の動きも、家計動向関連などの景気判断を押し下げたとみられます。食品高や資源高、感染拡大は当面継続する可能性が高く、8月以降の景気回復も緩慢となりそうです。



米消費者物価指数(7月) 8月10日(水)午後9時30分発表

6月の米消費者物価指数(CPI)は、総合で前年比9.1%の上昇となり、市場予想を上回るとともに、1981年11月以来の高い伸びとなりました。他方、変動の大きい食品、エネルギーを除くコアCPIは、同5.9%上昇と、市場予想をやや上回りましたが、前月より伸びは鈍化しました。コアの伸びはやや落ち着きを見せたものの、引き続き価格上昇は広い分野に及んでいます。

食品やエネルギー価格の上昇の勢いにやや陰りが見えるものの、引き続き価格上昇の流れは続きそうです。7月は総合で前年比8.8%程度の上昇、コアは同6.1%程度の上昇を想定しています。



<本資料に関してご留意していただきたい事項>

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■ **投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ **投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。